

○国会年表

（令和5年1月1日から12月31日までの政治等の主な動きについて国会に関する事項を中心に作成したものである。）

令和5(2023)年

月日	事	項
1. 1	○北朝鮮、弾道ミサイル1発を発射(2.18同1発、2.20同2発、3.16同1発、3.19同1発、3.27同2発、4.13同1発、5.31同1発、6.15同2発、7.12同1発、7.19同2発、7.24同2発、8.30同2発、9.13同2発、12.17同1発、12.18同1発をそれぞれ発射。なお、8.24及び11.21に弾道ミサイル技術を使用した飛翔体を発射)	
5	衆院 ・衆議院四国選挙区選出議員後藤田正純君(自民) 辞職	
6	○岸田内閣総理大臣、小倉こども政策担当大臣に対し、こども政策の強化について3月末までに具体的なたたき台を取りまとめるよう指示(3.31小倉大臣、たたき台となる「こども・子育て政策の強化について(試案)」を公表) ○日ウクライナ首脳電話会談(ゼレンスキー・ウクライナ大統領、岸田内閣総理大臣をウクライナに招請)	
9	○岸田内閣総理大臣、仏、伊、英、加、米訪問のため出発(1.9~1.13各国首脳と会談 1.15帰国)	
10	○中国政府、日本国民へのビザ発給手続の一時停止を発表(外務省、駐日中国大使館に抗議し、撤回を要求 1.11中国での乗り継ぎの際に日本人に認められていたビザ免除措置も停止)(1.29ビザ発給手続、乗り継ぎ時のビザ免除措置のいずれも再開)	
11	○日米安全保障協議委員会(日米「2+2」)開催(ワシントン) 共同発表を发出	
13	参院 ・参議院比例代表選出議員三木亨君(自民) 辞職 ○第211回国会(常会) 召集詔書公布(1.23召集)	
16	参院 ・参議院比例代表選出議員水道橋博士君(れ新) 辞職	
17	○衆議院比例代表選出議員選挙四国選挙区繰上補充(瀬戸隆一君(自民) 当選人決定 1.18当選報告書受領) ○参議院比例代表選出議員選挙繰上補充(田中昌史君(自民) 当選人決定 1.18当選通知書受領) ○参議院比例代表選出議員選挙繰上補充(大島九州男君(れ新) 当選人決定 1.18当選通知書受領)	
18	衆院 ・自民、瀬戸隆一君の会派所属届出 参院 ・自民、田中昌史君の入会届出 ・れ新、大島九州男君の入会届出 ○東京高裁、東京電力福島第一原発事故をめぐり、業務上過失致死傷罪で強制起訴された東電旧経営陣3人に一審に続き無罪判決(1.24検察官役の指定弁護士、上告)	
20	衆院 ・情報監視審査会、海上自衛隊一等海佐が特定秘密の保護に関する法律で定められた「特定秘密」を漏洩した問題をめぐり、防衛省における特定秘密の保全体制等の改善に関する勧告及びその結果とられた措置の報告要請を行うことを協議決定(同日、細田衆議院議長を經由して、浜田防衛大臣に対し、同勧告及び報告要請 4.10浜田防衛大臣から細田衆議院議長宛報告書を受領)	
23	第211回国会(常会) 召集 (会期150日間 6.21まで) 衆院会派別議員数(自民260 立憲97 維新40 公明32 国民10 共産10 有志5 れ新3 無5 欠3)	

月日	事	項
	参院会派別議員数（自民118 立憲40 公明27 維新21 民主13 共産11 れ新5 N党2 沖縄2 無所属9）	
	開会式	
	両院 ・施政方針・外交・財政・経済演説	
	衆院 ・特別委員会設置（災害対策 倫理選挙 沖縄北方 拉致問題 消費者問題 震災復興 原子力 地域・こども・デジタル）	
	・令和5年度総予算提出（3.28成立）	
	参院 ・特別委員会設置（災害対策 ODA沖縄北方 倫理選挙 拉致問題 地方デジタル 消費者問題 震災復興）	
	政府 ・令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について閣議決定	
	○熊本地裁、旧優生保護法の下で不妊手術を強制されたとして国に損害賠償を求めた訴訟 で、旧法を違憲と判断、国に賠償を命じる判決（2.3国が控訴）	
25	衆院 ・施政方針演説等に対する質疑（～1.26、2日間）	
	○最高裁、令和3年10月に執行された衆議院議員総選挙の小選挙区の一票の較差（最大 2.08倍）を合憲と判断	
26	参院 ・施政方針演説等に対する質疑（～1.27、2日間）	
27	政府 ・新型コロナウイルス感染症対策本部、「新型コロナウイルス感染症の感染症法上 の位置づけの変更等に関する対応方針について」等（5.8から、新型コロナウイルス 感染症（COVID-19）を感染症法上の「新型インフルエンザ等感染症」に該 当しないものとし「5類感染症」に位置付け、新型コロナウイルス感染症対策本 部を廃止する等）を決定	
30	参院 ・尾辻議長、正当な理由なく国会の召集に応じないガーシー君（N党）に対し、国 会法第124条に基づく出席を求める招状を发出	
2. 1	○ミャンマー国軍、2年前のクーデター時に発令した非常事態宣言を6か月間延長すると 発表（同国憲法で同宣言は最長2年）	
2	○元衆議院議長横路孝弘君死去（82歳）	
	○与野党国会対策委員長会談（自民、立憲、維新、公明、国民、共産）において、衆議院 の選挙制度の抜本改革に向けた協議会（衆議院選挙制度協議会）を設置することで合意	
3	衆院 ・我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法 案（閣法）提出（6.16成立）	
	・所得税法等の一部を改正する法律案（閣法）提出（3.28成立）	
4	○岸田内閣総理大臣、同性婚等について差別的発言をした総理秘書官を更迭	
	○岸田内閣総理大臣、石川県及び福井県を訪問	
	○米国防総省、領空を侵犯した中国偵察気球を米国サウスカロライナ州沖の領海上空で撃 墜したと発表	
5	○日本維新の会党大会	
6	○トルコ南部でM7.8の地震発生（3.7現在、トルコ及びシリアで死者5万2千人以上）	
7	衆院 ・衆議院山口県第2区選出議員岸信夫君（自民）辞職	
	・新型インフルエンザ等対策特別措置法及び内閣法の一部を改正する法律案（閣 法）提出（4.21成立）	
	・地方税法等の一部を改正する法律案（閣法）提出（3.28成立）	
	・地方交付税法等の一部を改正する法律案（閣法）提出（3.28成立）	
	○三菱重工業、凍結中である国産初のジェット旅客機（MSJ、旧MRJ）の開発事業か ら撤退すると発表	

月日	事	項
8	衆院	・予算委 安全保障及び少子化対策など内外の諸情勢について集中審議 ○東京地検、東京オリンピック・パラリンピックの大会運営業務等をめぐる入札談合事件で、大会組織委員会大会運営局元次長等を独占禁止法違反（不当な取引制限）容疑で逮捕（2.28同特捜部、元次長等を同法違反で起訴）
9		○日フィリピン首脳会談（東京） 共同声明発出
10	衆院	・脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律案（閣法）提出（5.12成立） ・全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律案（閣法）提出（5.12成立） ・地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法）提出（4.21成立） ・道路整備特別措置法及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法の一部を改正する法律案（閣法）提出（5.31成立） ・防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律案（閣法）提出（6.7成立）
	政府	・GX実現に向けた基本方針を閣議決定 ・新型コロナウイルス感染症対策本部、「マスク着用の考え方の見直し等について」を決定（3.13からマスクの着用は個人の判断に委ねることとし、感染防止対策としてマスク着用が効果的な場면을例示し、一定の場合に着用を推奨） ○岸田内閣総理大臣、埼玉県戸田市の小学校を視察
11		○国民民主党大会 ○アイルランド下院議長一行来日（衆議院議長招請 2.17離日） ○岸田内閣総理大臣、内視鏡手術を受ける（同日帰宅、2.13から登庁 手術時間帯は松野内閣官房長官が臨時代理）
13	衆院	・自由民主党、「自由民主党・無所属の会」に会派名称変更届出 ・自民、三反園訓君の会派所属届出 ○原子力規制委員会、運転開始から60年を超える原子力発電所の安全規制に関する新たな制度案を決定し、関連法案の条文案を了承
15	衆院	・予算委 安全保障及び少子化対策など内外の諸情勢について集中審議
16	衆院	・予算委公聴会 令和5年度総予算について公述人から意見聴取 ○防衛省、我が国の領空を侵犯した外国の気球や無人航空機に対する自衛隊の武器の使用基準を見直し（国民の生命・財産の保護や航空機の安全確保のため必要と認められる場合、正当防衛等に該当しなくても武器の使用を可能とすると整理）
18		○G7外相会合開催（ドイツ・ミュンヘン）（ウクライナ外相も出席 ロシアによるウクライナ侵攻1年を前にウクライナへの支援継続を再確認）
19		○立憲民主党大会 ○岸田内閣総理大臣、岡山県を訪問
21	衆院	・日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律案（閣法）提出（5.26成立） ○財務省、令和5年度の国民負担率の見通しを発表（46.8%で令和4年度より0.7ポイント減） ○プーチン露大統領、年次教書演説で米露間の「新戦略兵器削減条約」（新START）の履行停止を表明
22	衆院	・予算委 少子化対策及び金融政策など内外の諸情勢について集中審議

月日	事	項
	参院 ・議員ガーシー君懲罰事犯の件議決（公開議場における陳謝）（1.30に尾辻議長から招状が発出されたにもかかわらず、本会議に出席しなかったため）（3.8公開の議場における陳謝の意を表することを命じられた同君は、同日、本会議を欠席尾辻議長は、同君懲罰事犯の件を懲罰委員会に付託）	
23	○G7財務大臣・中央銀行総裁会議開催（インド・ベンガルール）（ロシアのウクライナに対する侵略戦争とその世界経済への影響に関するG7財務大臣・中央銀行総裁声明採択） ○国連総会緊急特別会合、ウクライナの平和を求める決議案を採択（賛成141、反対7、棄権32）	
24	○G7首脳テレビ会議開催（G7首脳声明発出） ○G20財務大臣・中央銀行総裁会議開催（インド・ベンガルール）（～2.25）（共同声明を发出せず閉幕） ○静岡地裁、旧優生保護法の下で不妊手術を強制されたとして国に損害賠償を求めた訴訟で、旧法を違憲と判断、国に賠償を命じる判決（3.9国が控訴）	
26	○自民党大会	
27	衆院 ・予算委 外交・防衛及び少子化対策など内外の諸情勢について集中審議 ○細田衆議院議長、トルコ及びシリアにおける地震被害に対する義援金目録を国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）駐日代表及び国連UNHCR協会事務局長に贈呈	
28	衆院 ・脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律案（閣法）提出（5.31成立）	
3. 1	○最高裁、国営諫早湾干拓事業をめぐり、国が潮受け堤防排水門を開けるよう命じた確定判決の無効化を求めた訴訟の上告審で、開門を求めていた漁業者側の上告を棄却（国に開門を義務付けた平成22年の確定判決は失効）	
2	○G20外相会合開催（インド・ニューデリー）	
3	衆院 ・孤独・孤立対策推進法案（閣法）提出（5.31成立） ・空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律案（閣法）提出（6.7成立） ○日米豪印（QUAD）外相会合開催（インド・ニューデリー）共同声明発出 ○政府、車いすテニスの4大会全てとパラリンピックで優勝した国枝慎吾さんに国民栄誉賞の授与を決定 ○ノーベル文学賞受賞作家大江健三郎さん死去（88歳）	
5	○モロッコ王国衆議院議長一行来日（衆議院議長招請 3.9離日）	
6	参院 ・予算委 外交・安全保障等現下の諸課題に関する集中審議 ○韓国政府、元徴用工の訴訟問題について、韓国大法院（最高裁）が日本企業に命じた賠償金の支払いを韓国の財団が肩代わりする解決策を公表（同日、岸田内閣総理大臣、同措置は日韓関係を健全な関係に戻すためのものとして評価すると表明） ○仙台地裁、旧優生保護法の下で不妊手術を強制されたとして国に損害賠償を求めた訴訟で、旧法を違憲と判断、国に賠償を命じる判決（3.20国が控訴）	
7	衆院 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法）提出（6.2成立） ・デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律案（閣法）提出（6.14成立）	

月日	事 項
	<ul style="list-style-type: none"> ・出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する法律案（閣法）提出（6.9成立） ・議院運営委理事会 衆議院における新型コロナウイルス感染症対策についての申合せを決定（3.13からのマスク着用の緩和に伴い、衆議院においても同日からマスクの着用は個人の判断に委ねるとし、それ以外の感染対策上の措置は5.8まで継続）
8	<p>○宇宙航空研究開発機構（JAXA）等が開発を進めている新型ロケット「H3ロケット」の試験機1号機の打上げ失敗（打上げ後、第2段エンジンに着火を確認できず、指令破壊信号を送信）</p> <p>○NHK党、党首立花孝志氏辞任、後任大津綾香氏 「NHK党」から「政治家女子48党」に党名変更</p> <p>参院 ・NHK党、「政治家女子48党」に会派名変更届出</p>
9	<p>衆院 ・日本銀行総裁に植田和男君を、同副総裁に氷見野良三君及び内田眞一君を任命することに同意すると議決（3.10参議院同意 3.20副総裁任命 4.9総裁任命）</p> <p>参院 ・予算委公聴会 令和5年度総予算について公述人から意見聴取</p> <p>○元参議院議長・元保守党党首扇千景君死去（89歳）</p>
10	<p>参院 ・参議院大分県選挙区選出議員安達澄君（無所属）辞職</p> <p>○中国全国人民代表大会、習近平（中国共産党総書記）国家主席を3選</p>
11	<p>○第146回I P U会議開催（バーレーン・マナーマ）（～3.15）</p> <p>○岸田内閣総理大臣、福島県を訪問</p>
13	<p>参院 ・予算委 物価高、少子化対策等現下の諸課題に関する集中審議</p>
14	<p>衆院 ・刑法及び刑事訴訟法の一部を改正する法律案（閣法）提出（6.16成立）</p>
15	<p>参院 ・議員ガーシー君懲罰事犯の件議決（除名）（6.4滞在先のアラブ首長国連邦からの帰国後に暴力行為等処罰法違反（常習的脅迫）容疑などで逮捕）</p> <p>・政治家女子48党、会派解消（除名により所属議員が1名となったため）</p>
16	<p>衆院 ・内閣・厚生労働委連合審査会 新型インフルエンザ等対策特別措置法及び内閣法の一部を改正する法律案（閣法）について質疑</p> <p>○日韓首脳会談（東京）（日韓関係を更に発展させていくことで一致、両国首脳が形式にとらわれず頻繁に訪問する「シャトル外交」の再開で一致）</p> <p>○札幌高裁、旧優生保護法の下で不妊手術を強制されたとして国に損害賠償を求めた訴訟の控訴審で、旧法を違憲と判断、国に賠償を命じる判決（3.30国が上告）</p>
17	<p>○国際刑事裁判所（ICC）、ウクライナの子供をロシアに強制移送した行為が戦争犯罪に当たるとして、プーチン露大統領等に逮捕状を発出</p>
18	<p>○日独首脳会談（東京）、第1回日独政府間協議開催（東京）（日本からは岸田内閣総理大臣、林外務大臣、高市経済安全保障担当大臣、鈴木財務大臣、浜田防衛大臣、松本総務大臣、西村経済産業大臣出席 共同声明発出）</p>
19	<p>○岸田内閣総理大臣、インド訪問のため出発（3.20日印首脳会談）</p>
20	<p>○東京地検、NPO法人による海外での臓器あっせん事件で、NPO法人理事長とNPO法人を臓器移植法違反（無許可あっせん）で起訴（11.28東京地裁、同被告人に対し懲役8か月、同法人に対し罰金100万円の判決（同日弁護側控訴））</p>
21	<p>○岸田内閣総理大臣、ウクライナ及びポーランドを訪問（同日日ウクライナ首脳会談 共同声明発出 岸田内閣総理大臣、殺傷能力のない装備品支援、エネルギー分野の無償供与等を表明 3.22日ポーランド首脳会談（両国への訪問は3.21に発表） 3.23帰国）</p>

月日	事	項
		○韓国政府、前政権が破棄を通告した日韓間の軍事情報包括保護協定（G S O M I A）について、通告の撤回を発表
22	政府	・物価・賃金・生活総合対策本部、物価高克服に向けた追加策を決定
23	参院	・予算委 外交等現下の諸課題に関する集中審議
		○参議院比例代表選出議員選挙繰上補充（齊藤健一郎君（N党）当選人決定 3.24当選通知書受領）
		○大阪高裁、旧優生保護法の下で不妊手術を強制されたとして国に損害賠償を求めた訴訟の控訴審で、旧法を違憲と判断、国に賠償を命じる判決（4.5国が上告）
24	衆院	・岸田内閣総理大臣、インド共和国、ウクライナ、ポーランド共和国訪問に関する報告
	参院	・予算委 岸田内閣の基本姿勢に関する集中審議 ・政治家女子48党、会派結成届出（2名 代表浜田聡君）
25		○プーチン露大統領、ウクライナの隣国ベラルーシに自国の戦術核兵器を配備する方針を表明（3.28ベラルーシ、ロシアの戦術核兵器の受入れを表明）
27	参院	・岸田内閣総理大臣、インド共和国、ウクライナ、ポーランド共和国訪問に関する報告 ・予算委 岸田内閣の基本姿勢に関する集中審議
		○文化庁、京都に移転し新庁舎で業務を開始（一部の業務は東京で継続 中央省庁の地方移転は明治以来初）
29		○蔡英文總統、中米諸国訪問の経由地として米国を訪問（4.4帰路も経由地として米国を訪問（4.5マッカーシー米下院議長と会談））
30	参院	・参議院比例代表選出議員吉田忠智君（立憲）辞職
		○公正取引委員会、事業用電気の販売で顧客獲得を制限するカルテルを締結していたとして独占禁止法違反（不当な取引制限）で大手電力会社等に対し、約1,010億円の課徴金納付を命令（公取委が命じた課徴金としては過去最高額）
		○国土交通省元事務次官が空港ビルなどを運営する民間企業に対し、同省OBの副社長を社長に昇格させるよう要求していたことが判明
		○米ニューヨーク州大陪審、トランプ前米大統領を34件の罪状で起訴（6.8連邦大陪審、前大統領を37件の罪状で起訴）
4. 1	衆院	・全国瞬時警報システム（Jアラート）の運用開始
	参院	・全国瞬時警報システム（Jアラート）の運用開始
		○こども家庭庁発足、内閣府特命担当大臣（こども政策、少子化対策、若者活躍、男女共同参画）小倉將信君任命
		○岸田内閣総理大臣、福島県を訪問
2		○日中外相会談等（北京）
4	衆院	・岸田内閣総理大臣、「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」及び「防衛力整備計画」に関する報告
		○OECDグローバル議員ネットワーク会合開催（パリ）（～4.5）
		○北大西洋条約機構（NATO）、フィンランドの新規加盟を決定
5	政府	・国家安全保障会議、政府安全保障能力強化支援（OSA）の実施方針を決定（同志国（途上国）の軍に防衛装備品の無償供与等を行う新たな枠組みを創設）
6		○参議院比例代表選出議員選挙繰上補充（大椿裕子君（社民）当選人決定 4.7当選通知書受領）

月日	事	項
	○隊員10名が搭乗した陸上自衛隊のヘリコプターが沖縄県宮古島沖で墜落（6名死亡 5.31陸上自衛隊、行方不明者4名については死亡と判断したと発表）	
7	参院 ・立憲、大椿ゆうこ君の入会届出	
9	○第20回統一地方選前半戦（9道府県知事、6政令市長、41道府県議、17政令市議）投票 日 北海道・鈴木直道、神奈川県・黒岩祐治、福井県・杉本達治、大阪府・吉村洋文、 奈良県・山下真、鳥取県・平井伸治、島根県・丸山達也、徳島県・後藤田正純、大分県・ 佐藤樹一郎、札幌市・秋元克広、相模原市・本村賢太郎、静岡市・難波喬司、浜松市・ 中野祐介、大阪市・横山英幸、広島市・松井一實	
11	政府 ・「令和5年版外交青書」を閣議配布（ロシアのウクライナ侵攻を機に「ポスト冷戦 期が終焉した」との認識を示し、「国際社会は歴史の転換期にある」と分析）	
12	○総務省、令和4年10月1日現在の日本の人口推計を発表（総人口は前年より55万6千人 減の1億2,494万7千人で12年連続の減少） ○G7財務大臣・中央銀行総裁会議開催（ワシントン）共同声明発出 ○G20財務大臣・中央銀行総裁会議開催（ワシントン）（～4.13）（2月の同会議に続き、 共同声明を発出せずに閉幕）	
13	衆院 ・国家公務員の再就職状況に関する予備的調査要請書（立憲）提出（6.12報告書提 出） ○北朝鮮、弾道ミサイルを発射（政府、北海道周辺に落下する可能性があるとして全国瞬 時警報システム（Jアラート）を発令 その後、北海道周辺への落下の可能性はなくな ったと訂正 我が国領土・領海へのミサイル落下の予測は初）	
14	○国土交通大臣、大阪府及び大阪IR株式会社から認定申請のあった特定複合観光施設 （IR）区域整備計画を認定	
15	○和歌山県に衆議院補欠選挙の応援で訪れていた岸田内閣総理大臣に向けて不審物が投 げつけられ爆発する事件が発生 岸田総理は避難して無事（警察官1人が軽傷 投げつ けた男をその場で威力業務妨害罪容疑で逮捕） ○G7気候・エネルギー・環境大臣会合開催（札幌市）（～4.16）共同声明発出	
16	○G7外務大臣会合開催（長野県軽井沢町）（～4.18）共同声明発出	
18	参院 ・内閣・厚生労働委連合審査会 新型インフルエンザ等対策特別措置法及び内閣法 の一部を改正する法律案（閣法）について質疑 ○日本学術会議、今国会提出予定の「日本学術会議法の一部を改正する法律案」の提出を 見送るよう政府に勧告	
19	衆院 ・財務金融・安全保障委連合審査会 我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必 要な財源の確保に関する特別措置法案（閣法）について質疑 ・経済産業・環境・原子力特委連合審査会 脱炭素社会の実現に向けた電気供給体 制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律案（閣法）について質 疑	
20	政府 ・今国会提出予定の「日本学術会議法の一部を改正する法律案」の提出の見送りを 決定 ○浜田防衛大臣、スーダンに滞在する邦人等の輸送実施のため、ジブチへの航空自衛隊輸 送機の移動、待機を命令（4.24邦人等45名を輸送、4.28輸送の終結を命令） ○財務省、令和4年度貿易統計（速報）公表（21.7兆円の貿易赤字で比較可能な昭和54年 度以降過去最大）	

月日	事	項
21	衆院	<ul style="list-style-type: none"> ・議院運営委理事会、5月8日に、新型コロナウイルス感染症についての感染症法上の位置付けが5類に予定どおり変更された場合、現行の申合せ（「衆議院における新型コロナウイルス感染症対策について」（令和4.3.3及び令和5.3.7））を廃止することを決定 ○総務省、令和4年度平均の全国消費者物価指数を公表（生鮮食品を除く総合指数が前年度より3.0%上昇し、上昇率は41年ぶりの高水準となる）
22		<ul style="list-style-type: none"> ○G7労働雇用大臣会合開催（岡山県倉敷市）（～4.23）大臣宣言採択 ○G7農業大臣会合開催（宮崎市）（～4.23）大臣声明採択
23		<ul style="list-style-type: none"> ○衆議院千葉県第5区選出議員補欠選挙（英利アリフエヤー君（自民）当選 4.25当選報告書受領） ○衆議院和歌山県第1区選出議員補欠選挙（林佑美君（維新）当選 4.25当選報告書受領） ○衆議院山口県第2区選出議員補欠選挙（岸信千世君（自民）当選 4.25当選報告書受領） ○衆議院山口県第4区選出議員補欠選挙（吉田真次君（自民）当選 4.25当選報告書受領） ○参議院大分県選挙区選出議員補欠選挙（中山亜紀君（自民）当選 4.26当選通知書受領） ○第20回統一地方選後半戦（一般市長・市議、町村長・町村議、東京都特別区長・区議）投票日
25	衆院	<ul style="list-style-type: none"> ・自民、吉田真次君、岸信千世君及び英利アルフィヤ君の会派所属届出 ・維新、林佑美君の会派所属届出 ○バイデン米大統領、2024年の大統領選挙への出馬を表明
26	衆院	<ul style="list-style-type: none"> ・財務金融・安全保障委連合審査会 我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法案（閣法）について質疑 ・厚生労働・国土交通委連合審査会 生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律の整備に関する法律案（閣法）について質疑
	参院	<ul style="list-style-type: none"> ・岸田内閣総理大臣、「国家安全保障戦略」、「国家防衛戦略」及び「防衛力整備計画」に関する報告 ・自民、中山亜紀君の入会届出 ○国立社会保障・人口問題研究所、「日本の将来推計人口（令和5年推計）」を公表（2070年の総人口は2020年に比べて約3割減少の8,700万人となり、総人口に占める65歳以上人口の割合は2020年の28.6%から2070年には38.7%に上昇すると推計）
28	衆院	<ul style="list-style-type: none"> ・財務金融・安全保障委連合審査会 我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法案（閣法）について質疑
	政府	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策本部を5月8日に廃止することを閣議決定 ・新型コロナウイルス感染症の水際対策を変更（4.29以降全ての入国者に対して、陰性証明書又はワクチン接種証明書の提示を求めない等） ○防衛省、海上保安庁等関係省庁が、有事の際、自衛隊法に基づき防衛大臣が海上保安庁を指揮下におく場合の具体的な手続を定めた「統制要領」を策定 ○名古屋刑務所、同刑務所で刑務官が受刑者に暴行をしていた問題で、刑務官13人を特別公務員暴行陵虐罪及び同致傷罪の容疑で名古屋地検に書類送検
29		<ul style="list-style-type: none"> ○岸田内閣総理大臣、エジプト、ガーナ、ケニア、モザンビーク及びシンガポール訪問のため出発（4.30～5.5各国首脳と会談 5.5帰国） ○G7デジタル・技術大臣会合開催（高崎市）（～4.30）閣僚宣言採択
5. 4		<ul style="list-style-type: none"> ○秋篠宮皇嗣同妃両殿下、英国チャールズ国王の戴冠式御参列のため御出発（5.6戴冠式 5.7御帰国）

月日	事	項
5	○石川県能登地方を震源とするM6.5、最大震度6強の地震が発生（5.18現在死者1名、負傷者44名 本年2月から気象庁が運用を開始した「長周期地震動」の緊急地震速報を初めて配信） ○世界保健機関（WHO）、新型コロナウイルス感染症について「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態（PHEIC）」を終了すると発表（令和2.1.30に同事態に該当すると宣言）	
7	○岸田内閣総理大臣、韓国訪問のため出発（同日日韓首脳会談 5.8帰国）（岸田内閣総理大臣、東京電力福島第一原発のALPS処理水の放出に関し、韓国専門家現地視察団の派遣を受け入れることを表明 5.23～5.24同国視察団が福島第一原発を視察）	
10	衆院 ・財務金融委員長塚田一郎君解任決議案（立憲・共産）提出（5.12否決）	
11	○G7財務大臣・中央銀行総裁会議開催（新潟市）（～5.13）共同声明採択	
12	○G7科学技術大臣会合開催（仙台市）（～5.14）共同声明採択 ○G7教育大臣会合開催（富山市・金沢市）（～5.15）共同宣言採択 ○子ども家庭庁、全国の保育所で令和4年4月から12月に不適切な保育が914件確認されたと発表（うち90件は虐待）	
13	○G7保健大臣会合開催（長崎市）（～5.14）共同宣言発出 ○岸田内閣総理大臣、広島県を訪問	
14	○日本維新の会臨時党大会（代表選実施を見送り、馬場代表の続投を決定）	
16	衆院 ・財務大臣鈴木俊一君不信任決議案（立憲）提出（5.18否決） 政府 ・物価問題に関する関係閣僚会議、電力会社7社から申請された家庭向け電気料金の値上げ幅を確定する査定方針を了承（5.19西村経済産業大臣、値上げ申請を認可 6月使用分の電気料金から適用、値上げ幅は14～42%）	
18	衆院 ・性的指向及び性同一性の多様性に関する国民の理解の増進に関する法律案（衆法）提出（6.16成立） ・性的指向及び性自認の多様性に関する国民の理解の増進に関する法律案（衆法）提出（6.13否決）	
19	○G7広島サミット開催（広島市）（～5.21）（G7広島首脳共同声明等を採用 5.18～5.21岸田内閣総理大臣、各国首脳と会談） ○G7首脳、平和記念資料館を訪問、原爆死没者慰霊碑に献花	
20	○日米豪印（QUAD）首脳会合開催（広島市）共同声明発出 ○ゼレンスキーウクライナ大統領来日（5.20～5.21各国首脳と会談、5.21G7サミットの関連セッションに出席 5.21離日） ○衆議院長崎県第4区選出議員・元内閣府特命担当大臣北村誠吾君（自民）死去（76歳）	
23	参院 ・経済産業・環境委連合審査会 脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律案（閣法）について質疑	
24	衆院 ・予算委 G7広島サミットなど内外の諸課題について集中審議 ○バンラデシュ人民共和国国会議長一行来日（衆議院議長招請 5.28離日）	
25	○最高裁判所、「裁判所の記録の保存・廃棄の在り方に関する調査報告書」を公表（社会の耳目を集めた少年事件等の記録が廃棄されていた問題で、最高裁が有識者委員会を設置して調査を開始 一連の問題は最高裁の不適切な対応に起因すると総括）（11.12最高裁判所、同報告書を踏まえ「事件記録等特別保存に関する規則」を制定）	
26	衆院 ・性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律案（衆法）提出（審査未了） 参院 ・予算委 G7広島サミット等現下の諸課題に関する集中審議	

月日	事	項
	○岸田内閣総理大臣、マイナンバーカードをめぐる発生している事案（コンビニ交付サービスでの誤交付、公金受取口座等の誤登録等）を踏まえ、河野デジタル大臣に対し、関係大臣と連携して、事案に関する全てのデータやシステムを再点検するなど万全の対策を講じるよう指示	
27	○インド太平洋経済枠組み（IPEF）閣僚級会合開催（米国・デトロイト）（サプライチェーンの強化策（「IPEF サプライチェーン協定」）を実質合意）	
29	○岸田内閣総理大臣、長男の政務担当秘書官を6月1日付けで交代させる人事を公表（「公的なスペースにおける行動が公的立場にある秘書官として不適切であり、けじめをつけさせるため」と説明）	
	○北朝鮮、5月31日～6月11日の間に人工衛星を発射すると日本に通告（浜田防衛大臣は落下に備えて自衛隊に破壊措置命令を発出 5.31弾道ミサイルの可能性のあるものを発射 衛星打ち上げは失敗）	
30	参院 ・財政金融・外交防衛委連合審査会 我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法案（閣法）について質疑 ・経済産業・内閣委連合審査会 脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律案（閣法）について質疑	
	○名古屋地裁、同性同士の婚姻届を受理しない民法等の規定は憲法に反するとして国に損害賠償を求めた訴訟で、これらの規定は憲法第14条及び第24条第2項に違反すると判断、賠償請求については棄却（6.12原告側控訴）	
31	参院 ・地方デジタル特・厚生労働委連合審査会 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法）について質疑	
6. 1	衆院 ・議員榊原万里君懲罰事犯の件議決（登院停止10日間）	
	○仙台高裁、旧優生保護法の下で不妊手術を強制されたとして国に損害賠償を求めた訴訟の控訴審で、旧法を違憲と判断、賠償請求については棄却（6.9原告側上告）	
	○警察庁、岸田内閣総理大臣に向けて爆発物が投げつけられた事件を受け、警護上の課題と更なる警護の強化のための取組に関する報告書を公表	
	○6月1日から7月19日にかけて、令和5年梅雨前線等による大雨の影響により全国各地で被害（8.7現在、死者20人、行方不明者3人）	
2	衆院 ・地域・こども・デジタル特・厚生労働委連合審査会 地域活性化・こども政策・デジタル社会形成の総合的な対策に関する件（マイナンバー制度等）について質疑	
	政府 ・物流の停滞が懸念される「2024年問題」への対策として「物流革新に向けた政策パッケージ」を決定	
	○厚生労働省、令和4年人口動態統計月報年計（概数）の結果を公表（出生数は77万747人で前年より4万875人減少（7年連続で統計開始以来最少を更新するとともに、初めて80万人を下回る）、合計特殊出生率1.26で前年より0.04ポイント低下し平成17年と並んで過去最低、死亡数は156万8,961人で戦後最多更新等）	
3	○日米韓防衛相会談開催（シンガポール）（共同声明発出 北朝鮮のミサイル警戒情報のリアルタイム共有について数か月以内に初期的運用を行うこと等で合意）	
6	参院 ・財政金融・外交防衛委連合審査会 我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法案（閣法）について質疑 ・法務大臣齋藤健君問責決議案（立憲）提出（6.7否決）	
8	衆院 ・情報監視審査会、令和4年年次報告書を細田衆議院議長に提出	

月日	事	項
	参院	・財政金融・外交防衛委連合審査会 我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法案（閣法）について質疑 ○福岡地裁、同性同士の婚姻届を受理しない民法等の規定は憲法に反するとして国に損害賠償を求めた訴訟で、これらの規定は合憲であるとし、原告の請求を棄却（同性カップルに婚姻による利益を一切認めていないのは、憲法第24条第2項に違反する状態と指摘）（6.19原告側控訴）
9	政府	・デジタル社会の形成に関する重点計画・情報システム整備計画・官民データ活用推進基本計画の変更、特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する方針の一部変更及び開発協力大綱の改定について閣議決定
12		○シルビオ・ベルルスコーニ元イタリア首相死去（86歳）
13	衆院	・平成30年度決算議決 ・令和元年度決算議決
	政府	・「こども未来戦略方針」を閣議決定（岸田内閣総理大臣、児童手当の拡充を令和6年10月分から実施すること等を表明）
16	衆院	・岸田内閣不信任決議案（立憲）提出（同日否決）
	政府	・経済財政運営と改革の基本方針2023、新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版・成長戦略等のフォローアップ並びに規制改革実施計画について閣議決定 ○G7交通大臣会合開催（三重県志摩市）（～6.18）大臣宣言採択 ○札幌高裁、旧優生保護法の下で不妊手術を強制されたとして国に損害賠償を求めた訴訟の控訴審で、旧法を違憲と判断、賠償請求については棄却（6.29原告側上告）
17		○天皇后陛下、インドネシア御訪問のため御出発（6.23御帰国）
18		○米国国務長官、中国を訪問（国務長官の訪中は約5年ぶり 6.18米中外相会談、6.19習近平国家主席と会談等）
19	両院	・衆参両院の厚生労働委員長、令和2年6月に両院の調査室に命じた調査の報告書「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律第21条に基づく調査報告書」をそれぞれの議長に提出
20	衆院	・国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案（議院運営委員長）提出（6.21成立）（会期中に常任委員長及び特別委員長等に対して支給される手当を廃止するもの） ・裁判官弾劾法の一部を改正する法律案（議院運営委員長）提出（6.21成立）（会期中に裁判官訴追委員長及び弾劾裁判所裁判長に対して支給される手当を廃止するもの） ・議院運営委理事会 質問通告についての申合せを了承（速やかな質問通告に努めるとともに、オンラインによる質問レクなどデジタルツールを利用した質問通告の推進に努めるもの等）
21	政府	・「マイナンバー情報総点検本部」初会合（岸田内閣総理大臣、関係大臣に対し、今秋までにマイナンバーに係る所管分野の総点検等を指示） ○G7外相会合開催（ロンドン） ○法務省名古屋刑務所職員による暴行・不適正処遇事案に係る第三者委員会、再発防止策等を取りまとめた提言書を齋藤法務大臣に提出
		第211回国会閉会
22	参院	・参議院徳島県及び高知県選挙区選出議員高野光二郎君（自民）辞職

月日	事	項
23	○岸田内閣総理大臣、令和5年沖縄全戦没者追悼式に出席	
24	○G7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合開催(栃木県日光市)(~6.25) 共同声明採択	
27	政府 ・輸出貿易管理令の一部を改正する政令について閣議決定(7.21施行 輸出手続を簡略化する優遇措置の対象となる「グループA」に韓国を再指定)	
29	○日本と韓国の二国間通貨スワップ取極を8年ぶりに再開することで合意	
7. 1	○憲政記念館企画展示「議会政治の軌跡」開催(第1期7.1~9.29 第2期10.1~12.27 第3期令和6.1.7~3.30 第4期令和6.4.1~6.29)	
4	○国際原子力機関(IAEA)、東京電力福島第一原発のALPS処理水の海洋放出の計画について、「国際的な安全基準に合致する」と結論付けた包括報告書を公表(7.7原子力規制委員会、同処理水放出関連設備について使用前検査の合格を示す終了証を東京電力に交付)	
5	衆院 ・地域・こども・デジタル特委 地域活性化・こども政策・デジタル社会形成の総合的な対策に関する件(マイナンバー制度等)について(閉会中審査)	
7	○G7司法大臣会合開催(東京) 東京宣言採択 ASEAN・G7法務大臣特別対話開催(東京) 共同議長声明発出	
	○G7都市大臣会合開催(香川県高松市)(~7.9) 共同宣言採択	
9	○岸田内閣総理大臣、広島県を訪問	
11	○岸田内閣総理大臣、リトアニア及びベルギー訪問のため出発(7.11~7.13各国首脳と会談 7.12北大西洋条約機構(NATO)首脳会議出席 7.13日・EU定期首脳協議出席 7.14帰国)	
	○最高裁、性同一性障害の経済産業省職員が省内の女性用トイレの使用を不当に制限されたとして、国に制限の撤廃を求めた上告審で、制限を認めた人事院の判定を違法と判断	
12	○G7首脳、ウクライナ支援に関する共同宣言発出(ウクライナの安全保障を長期的に支援する枠組みを創設)(リトアニア・ビリニュス)	
	○日・NATO首脳会談において、安全保障に関する新たな協力文書「日・NATO国別適合パートナーシップ計画(ITPP)を合意	
	○第41回日本・EU議員会議開催(フランス・ストラスブール)(~7.13)	
13	○EU、東京電力福島第一原発事故を受けて日本産食品に課していた輸入規制を撤廃すると発表(8.3輸入規制を撤廃)	
16	○岸田内閣総理大臣、サウジアラビア、アラブ首長国連邦及びカタール訪問のため出発(7.16~7.18各国首脳と会談 7.19帰国)	
	○環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(CPTPP)への英国の加入決定	
	○G7財務大臣・中央銀行総裁会議開催(インド・ガンディーナガル)	
17	○G20財務大臣・中央銀行総裁会議開催(インド・ガンディーナガル)(~7.18)(共同声明発出せず閉幕)	
18	衆院 ・立憲、徳永久志君の会派離脱届出	
19	○個人情報保護委員会、マイナンバーに別人の公金受取口座が誤登録され、個人情報漏えいした問題をめぐり、マイナンバー法に基づきデジタル庁への立入検査を開始	
21	○岸田内閣総理大臣、栃木県を訪問	
22	○G20エネルギー移行大臣会合開催(インド・ゴア)(共同声明発出せず閉幕)	
26	参院 ・地方デジタル特委 マイナンバー制度等に関する件について(閉会中審査)	
27	○岸田内閣総理大臣、福岡県を訪問	

月日	事	項
28	政府	<ul style="list-style-type: none"> ・国土強靱化基本計画の変更及び脱炭素成長型経済構造移行推進戦略について閣議決定 ・「令和5年版日本の防衛（防衛白書）」を閣議配布（日本を取り巻く安全保障環境について、「国際社会は戦後最大の試練の時を迎え、新たな危機の時代に突入」と明記） ○G20環境・気候持続可能性大臣会合開催（インド・チェンナイ）（共同声明発出せず閉幕） ○岸田内閣総理大臣、都内の介護施設を視察 ○厚生労働省、「令和4年簡易生命表」の概況を発表（令和4年日本人の平均寿命は女性が87.09年、男性が81.05年となり、いずれも2年連続で前年より低下） ○関西電力、高浜原子力発電所1号機（福井県高浜町）を再稼働（同原発は運転開始から48年が経過）（8.28営業運転開始）
31		○岸田内閣総理大臣、鳥取県及び島根県を訪問
8. 2	衆院	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策特委 令和5年梅雨前線による大雨に係る被害状況等調査のため、福岡県及び佐賀県に委員派遣
3	参院	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策特委 令和5年梅雨前線による大雨に係る被害状況等の実情調査のため、秋田県に委員派遣 ○岸田内閣総理大臣、群馬県を訪問
4		○外務大臣政務官秋本真利君辞任
5	衆院	・自民、秋本真利君の会派離脱届出
7		○人事院、国会及び内閣に対し、国家公務員の給与の引上げ等を勧告（2年連続で給与の引上げを勧告）
8	衆院	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策特委 災害対策に関する件（令和5年梅雨前線による大雨に係る被害状況等）について（閉会中審査）
	政府	<ul style="list-style-type: none"> ・「マイナンバー情報総点検本部」第2回会合開催（①健康保険証の情報が別人のマイナンバーにひも付けされた事例を新たに1,069件確認したなどとする総点検の中間報告、②今後の再発防止対策等を政策パッケージとして取りまとめ） ○米国ハワイ州マウイ島で大規模な山火が発生（9.18現在、死者97人、行方不明者31人）
10	参院	<ul style="list-style-type: none"> ・政治家女子48党、「NHKから国民を守る党」に会派名変更届出 ○憲政記念館展示「関東大震災100年—そのとき議会は？—」開催（前期8.10～8.23 後期8.24～9.7） ○岸田内閣総理大臣、富山県を訪問
15	政府	<ul style="list-style-type: none"> ・全国戦没者追悼式（日本武道館）（新型コロナウイルス感染防止のため、4年連続で参列者の規模を縮減する等の対策を講じて開催、参列者は1,855名）
17	参院	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策特委 災害対策樹立に関する調査について（閉会中審査） ○岸田内閣総理大臣、米国訪問のため出発（8.18日米韓首脳会談（3か国のパートナーシップの指針「キャンプ・デービッド原則」、日米韓首脳共同声明「キャンプ・デービッドの精神」発出） 同日日米首脳会談 同日日韓首脳会談 8.19帰国）
18		○G20保健大臣会合開催（インド・ガンディーナガル）（～8.19）
19		○G20財務大臣・保健大臣合同会合開催（インド・ガンディーナガル）
		○G20デジタル経済大臣会合開催（インド・ベンガルール）（共同声明発出せず閉幕）
20		○岸田内閣総理大臣、東京電力福島第一原発内の海洋放出設備及びALPSを視察
22	政府	<ul style="list-style-type: none"> ・東京電力福島第一原発内のALPS処理水の海洋放出を決定（8.24東京電力、同処理水の海洋放出を開始）

月日	事	項
	○北朝鮮、8月24日～8月31日の間に人工衛星を発射すると日本に通告(8.24弾道ミサイル技術を使用した飛翔体を発射 沖縄本島と宮古島の間の上空を通過 衛星打ち上げは失敗)	
24	○中国政府、ALPS処理水の海洋放出を受け、原産地が日本である水産物の輸入を全面的に暫定的に停止すると発表	
	○G20貿易・投資大臣会合開催(インド・ジャイプール)(～8.25)(共同声明発出せず閉幕)	
26	○岸田内閣総理大臣、沖縄県を訪問	
30	○参議院神奈川県選出議員島村大君(自民)死去(63歳)	
	○参政党、代表松田学氏辞任 後任神谷宗幣君	
31	○岸田内閣総理大臣、東京都内の豊洲市場を視察	
9. 1	○内閣感染症危機管理統括庁発足	
	○関東大震災発生から100年	
2	○国民民主党代表選挙(立候補者 玉木雄一郎君、前原誠司君)玉木雄一郎代表が再選	
4	○最高裁、米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の名護市辺野古への移設工事について、軟弱地盤の改良工事を含めた設計変更を承認するよう国土交通大臣が沖縄県知事に対して是正指示を行ったのは違法だとして、県が指示の取消しを求めた訴訟の上告審で、県側の上告を棄却(県側敗訴とした福岡高裁那覇支部判決が確定)	
5	○岸田内閣総理大臣、インドネシア及びインド訪問のため出発(9.6～9.10各国首脳と会談、9.6日ASEAN首脳会議、同日ASEAN+3(日中韓)首脳会議、9.7東アジア首脳会議(EAS)、9.9～9.10G20ニューデリー・サミット 9.11帰国)	
7	○第21回G7下院議長会議開催(東京)(～9.10)(細田衆議院議長が体調不良による入院で欠席のため、代理として海江田副議長が出席、ウクライナ最高会議議長がゲスト参加、共同宣言発出)	
	○東京地検、国の洋上風力発電事業をめぐる贈収賄事件で、秋本真利衆議院議員を受託収賄罪容疑で逮捕(9.27受託収賄罪及び新型コロナウイルス感染症対策の持続化給付金を詐取したとして詐欺罪で起訴)	
	○運輸安全委員会、令和4年4月に北海道・知床半島沖で発生した観光船の沈没事故について最終報告書を公表	
	○文部科学省、世界平和統一家庭連合(旧統一教会)が7回にわたる宗教法人法に基づく報告徴収・質問権行使に対して、回答しない事項が多数あったとして、同法に基づき過料を決定するよう東京地裁に通知	
8	衆院 ・経済産業・農林水産委連合審査会 経済産業の基本施策に関する件(東京電力福島第一原子力発電所におけるALPS処理水の処分)について(閉会中審査)	
	参院 ・経済産業・農林水産委連合審査会 東京電力福島第一原子力発電所におけるALPS処理水に関する件について(閉会中審査)	
	○国民民主党、役員を決定(代表代行前原誠司君(再任)、代表代行兼政務調査会長大塚耕平君(再任)、幹事長榛葉賀津也君(再任)、選挙対策委員長浜野喜史君、国会対策委員長古川元久君(再任))	
	○モロッコ中部でM6.8の地震発生(9.15現在、死者2,946人)	
9	○G20ニューデリー・サミット開催(インド・ニューデリー)(～9.10)G20首脳宣言採択(習近平中国国家主席、プーチン露大統領は欠席)	
	○林外務大臣、ウクライナを訪問(ゼレンスキー大統領等と会談)	
11	○リビア東部で大規模な洪水が発生(9.22現在、死者4,014人)	

月日	事	項
12	○最高裁、平成29年に、当時の安倍内閣が憲法53条に基づく臨時国会の召集要求に対し、約3か月間にわたって召集しなかったことは違憲であるとして、国会議員等が国に損害賠償を求めた訴訟の上告審で、原告側の上告を棄却（原告側が敗訴した3高裁・高裁支部判決が確定）	
13	第2次岸田第2次改造内閣成立 （自民・公明連立政権） 政府 ・基本方針について閣議決定	
	○自民党、役員を決定（副総裁麻生太郎君（再任）、幹事長茂木敏充君（再任）、総務会長森山裕君、政務調査会長萩生田光一君（再任）、選挙対策委員長小淵優子君、国会対策委員長高木毅君（再任））	
15	○関西電力、高浜原子力発電所2号機（福井県高浜町）を再稼働（同原発は運転開始から47年が経過）（10.16営業運転開始）	
18	○前社会民主党党首元参議院議員又市征治君死去（79歳） ○G7外相会合開催（ニューヨーク）	
19	○岸田内閣総理大臣、第78回国連総会（ニューヨーク）出席のため出発（9.19一般討論演説、9.19～9.20効果的な多国間主義とウクライナ情勢に関する安保理首脳級会合等出席、9.20各国首脳と会談、9.22帰国）	
20	○秋篠宮皇嗣同妃両殿下、日本ベトナム外交関係樹立50周年記念式典に御出席のため御出発（9.21記念式典、9.25御帰国） ○個人情報保護委員会、公金受取口座の誤登録事案に関し、デジタル庁及び国税庁に対しマイナンバー法等に基づき行政指導 ○個人情報保護委員会、コンビニ交付サービスにおける住民票等誤交付事案に関し、足立区、川崎市、宗像市等に対し、個人情報保護法に基づき行政指導	
27	○大阪地裁、水俣病被害者救済特別措置法に基づく救済措置の対象外とされたのは不当として国、熊本県及び原因企業に損害賠償を求めた訴訟で、原告全員を水俣病と認定し、国等に賠償を命じる判決（10.4原因企業、10.10国及び熊本県が控訴）	
28	○岸田内閣総理大臣、都内の中小トラック事業者を視察	
10. 1	○岸田内閣総理大臣、STSフォーラム（科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム）第20回年次総会（京都市）に出席 ○消費税の適用税率や税額等が記載された適格請求書等の保存が仕入税額控除の要件となる「適格請求書等保存方式（インボイス制度）」が開始	
3	○米国連邦議会下院、下院議長解任動議を与野党の賛成多数で可決（米国下院議長の解任動議の可決は史上初 10.25新議長選出）	
4	衆院 ・衆議院近畿選挙区選出議員前川清成君（維新）辞職 ・有志、仁木博文君の会派離脱届出 ・自民、仁木博文君の会派所属届出	
6	政府 ・「物流革新緊急パッケージ」を決定	
7	○岸田内閣総理大臣、栃木県及び茨城県を訪問 ○パレスチナ自治区ガザを実効支配するイスラム主義組織ハマスがイスラエルに多数のロケット弾を発射、戦闘員を侵入させ多数のイスラエル人等を連行 イスラエルも同自治区に報復としての空爆等を実施 双方で多数の死傷者発生 ○アフガニスタン西部でM6.3の地震が発生（10.8現在、死者数1,023人）	
10	衆院 ・衆議院九州選挙区選出議員末次精一君（立憲）退職（衆議院長崎県第4区補欠選挙立候補のため（公職選挙法第90条））	
11	参院 ・維新、鈴木宗男君の退会届出	

月日	事 項
	<p>○静岡家裁浜松支部、性同一性障害の診断を受けた人が戸籍上の性別変更をする際、生殖機能を失わせる手術を事実上の要件とする性同一性障害特例法の規定が、憲法第13条に違反するかについて争われた家事審判で、同規定は憲法に違反し無効と判断</p> <p>○札幌市と日本オリンピック委員会（JOC）、2030年冬季オリンピック・パラリンピック大会の招致を断念し、2034年大会以降の招致を目指すと表明</p>
12	<p>○G7財務大臣・中央銀行総裁会議開催（モロッコ・マラケシュ）共同声明発出</p> <p>○G20財務大臣・中央銀行総裁会議開催（モロッコ・マラケシュ）（～10.13）共同声明発出（共同声明の発出は2022年2月以来7会合ぶり）</p>
13	<p>○第212回国会（臨時会）召集詔書公布（10.20召集）</p> <p>○第2次岸田第2次改造内閣資産公開（新任閣僚13人）</p> <p>○盛山文部科学大臣、宗教法人法に基づき世界平和統一家庭連合（旧統一教会）に対する解散命令を東京地裁に請求（民法上の不法行為を理由とした解散命令請求は初）</p> <p>○木原防衛大臣、イスラエルに滞在する邦人等の輸送実施のため、ジブチへの航空自衛隊輸送機の移動、待機を命令（10.20 邦人等83名を輸送、活動継続中）</p>
18	<p>○衆議院比例代表選出議員選挙近畿選挙区繰上補充（中嶋秀樹君（維新）当選人決定 10.19当選報告書受領）</p> <p>○衆議院比例代表選出議員選挙九州選挙区繰上補充（屋良朝博君（立憲）当選人決定 10.19当選報告書受領）</p> <p>○最高裁、令和4年7月に執行された参議院議員通常選挙の一票の較差（最大3.03倍）は合憲との判決</p>
19	<p>衆院</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 維新、中嶋秀樹君の会派所属届出 ・ 立憲、屋良朝博君の会派所属届出
20	<p>第212回国会（臨時会）召集（会期55日間 12.13まで）</p> <p>衆院会派別議員数（自民262 立憲96 維新41 公明32 国民10 共産10 有志4 れ新3 無6 欠1）</p> <p>参院会派別議員数（自民117 立憲40 公明27 維新20 民主13 共産11 れ新5 沖縄2 N党2 無所属9 欠2）</p>
	<p>開会式</p> <p>衆院</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 議長細田博之君辞任 ・ 議長選挙 額賀福志郎君（自民）当選 ・ 常任委員長選任（内閣外13—自民12 公明2） ・ 特別委員会設置（災害対策 倫理選挙 沖縄北方 拉致問題 消費者問題 震災復興 原子力 地域・子ども・デジタル） ・ 額賀議長会派離脱 ・ 自民、細田博之君の会派所属届出 ・ 議院運営委理事会、議員秘書の兼職に関する申合せを了承（地方公共団体の議会の議員と議員秘書との兼職の許可を禁止等） <p>参院</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 常任委員長選任（内閣外12—自民6 立憲3 公明2 維新2） ・ 特別委員会設置（災害対策 ODA沖縄北方 倫理選挙 拉致問題 地方デジタル 消費者問題 震災復興）
22	<p>○衆議院長崎県第4区選出議員補欠選挙（金子容三君（自民）当選 10.24当選報告書受領）</p>

月日	事	項
	○参議院徳島県及び高知県選挙区選出議員補欠選挙（広田一君（無所属）当選 10.26当選通知書受領）	
23	両院 ・所信表明演説	
	○フランス共和国国民議会議員団来日（衆議院招請 10.28離日）	
	○第147回 I P U会議開催（アンゴラ・ルアンダ）（～10.27）	
24	衆院 ・所信表明演説に対する質疑（～10.25、2日間）	
	・自民、金子容三君の会派所属届出	
25	参院 ・所信表明演説に対する質疑（～10.26、2日間）	
	○最高裁、性同一性障害の診断を受けた人が戸籍上の性別を変更する際、生殖機能を失わせる手術を事実上の要件とする性同一性障害特例法の規定が、憲法第13条に違反するかについて争われた家事審判の上告審で、同規定は憲法第13条に違反し、無効と決定（変更後の性別と近い性器の外観を備えるとする「外観要件」については判断せず、審理を高裁に差戻し）	
	○仙台高裁、旧優生保護法の下で不妊手術を強制されたとして国に損害賠償を求めた訴訟の控訴審で、旧法を違憲と判断、国に賠償を命じる判決（11.7国が上告）	
26	○文部科学大臣政務官兼復興大臣政務官山田太郎君辞任 後任本田顕子君任命	
27	○国連総会、イスラエルとパレスチナ武装勢力ハマスとの軍事衝突をめぐり、人道的休戦を求める決議案を採択（日本は棄権）	
28	○G7貿易大臣会合開催（大阪市・堺市）（～10.29）（貿易大臣声明発出（日本産水産物の輸入規制の即時撤廃を要求））	
31	衆院 ・国立大学法人法の一部を改正する法律案（閣法）提出（12.13成立）	
	○法務副大臣柿沢未途君辞任 後任門山宏哲君任命	
11. 1	○原子力規制委員会、九州電力川内原子力発電所1号機及び2号機（鹿児島県）の最長20年間の運転延長を認可	
2	政府 ・デフレ完全脱却のための総合経済対策について閣議決定（財政支出21.8兆円 事業規模37.4兆円）	
	○ロシア、包括的核実験禁止条約（CTBT）の批准撤回を決定	
3	○岸田内閣総理大臣、フィリピン及びマレーシア訪問のため出発（11.3日フィリピン首脳会談（政府安全保障能力強化支援（OSA）を適用して防衛装備品のフィリピンへの無償供与で合意 OSAの適用は初） 11.5日マレーシア首脳会談 同日帰国）	
6	○「政治家女子48党」が、「みんなでつくる党」に党名変更	
7	○G7外相会合開催（東京）（～11.8）外相声明発出（イスラエルとハマスの戦闘に関し、ハマス等のテロ行為を断固非難するとともに、戦闘の「人道的休止」を支持）	
	○日英外務・防衛閣僚会合（「2+2」）開催（東京）共同声明発出	
10	○前衆議院議長・衆議院島根県第1区選出議員細田博之君（自民）死去（79歳）	
13	○インド太平洋経済枠組み（IPEF）閣僚級会合開催（サンフランシスコ）（～11.14）（「クリーン経済」「公正な経済」について実質合意） 11.16首脳会合開催（サンフランシスコ）首脳声明発出	
	○財務副大臣神田憲次君辞任 後任赤澤亮正君任命	
15	○岸田内閣総理大臣、IPEF首脳会合（11.16）及びAPEC首脳会議（サンフランシスコ）（11.16～11.17）出席のため出発（11.15～11.17各国首脳と会談 11.19帰国）	
	○国連安保理、パレスチナ自治区ガザにおけるイスラエルとハマスの戦闘の一時休止を求める決議案を採択	
	○池田大作創価学会名誉会長死去（95歳）	

月日	事	項
16	○A P E C首脳会議開催（サンフランシスコ）（～11. 17）首脳宣言発出 ○日中首脳会談（サンフランシスコ）（「戦略的互惠関係」の推進を確認 東京電力福島第一原発のALPS処理水の海洋放出については、双方の立場に隔たりがあると認識しながら、協議と対話を通じて解決の方法を見出していくことで一致）	
20	衆院 ・令和5年度補正予算提出（11. 29成立） 両院 ・財政演説及びこれに対する質疑 ・令和4年度決算提出 ○最高裁、前川清成前衆議院議員が令和3年10月実施の衆議院議員総選挙で、公示前に自身への投票を呼び掛ける文書を有権者に送ったとして、公職選挙法違反（事前運動、法定外文書頒布）の罪に問われた上告審で、一審及び二審の罰金30万円の判決を支持、弁護側の上告を棄却	
21	衆院 ・特定不法行為等に係る被害者の迅速かつ円滑な救済に資するための日本司法支援センターの業務の特例並びに宗教法人による財産の処分及び管理の特例に関する法律案（衆法）提出（12. 13成立） ・解散命令の請求等に係る宗教法人の財産の保全に関する特別措置法案（衆法）提出（12. 5否決） ○北朝鮮、11月22日～12月1日の間に人工衛星を打ち上げると日本に通告（予告期間前の11. 21に弾道ミサイル技術を使用した飛翔体を発射 沖縄本島と宮古島の間の上空を通過 人工衛星は地球周回軌道に進入）	
22	○G20首脳テレビ会議開催（プーチン露大統領、ウクライナ侵攻後初めて同会議に出席）	
23	○第31回アジア・太平洋議員フォーラム（A P P F）総会開催（フィリピン・マニラ）（～11. 26） ○ソウル高裁、韓国人元慰安婦が日本政府に対し損害賠償を求めた訴訟の控訴審で、原告の訴えを却下した一審判決を破棄して、日本政府に損害賠償の支払いを命じる判決（12. 9確定）	
24	衆院 ・北朝鮮による衛星打ち上げを目的とする弾道ミサイル技術を使用した発射に抗議する決議案（自民・立憲・維新・公明・国民・共産）提出（同日可決）	
27	○日ベトナム首脳会談（東京）共同声明発出	
29	両院 ・ヴォー・ヴァン・トゥオン・ベトナム社会主義共和国主席夫妻歓迎会（同主席、衆院議場で演説） ○米軍横田基地所属の輸送機オスプレイが鹿児島県屋久島沖で墜落（乗員8名全員の死亡 オスプレイの死亡事故は日本国内では初 12. 6米軍、全世界に配備されているオスプレイの飛行の一時停止を発表） ○ノーベル平和賞受賞者ヘンリー・キッシンジャー元米国務長官死去（100歳）	
30	○国連気候変動枠組条約第28回締約国会議（C O P 28）、京都議定書第18回締約国会合（C M P 18）、パリ協定第5回締約国会合（C M A 5）開催（アラブ首長国連邦・ドバイ）（～12. 13）（この10年間で化石燃料からの脱却を加速、再生可能エネルギーを2030年までに現状の3倍に拡充等で合意） ○岸田内閣総理大臣、C O P 28出席のため出発（12. 1C O P 28首脳級会合等に出席 12. 1～12. 2各国首脳と会談 12. 3帰国）	
12. 1	衆院 ・法務・文部科学・消費者問題特委連合審査会 特定不法行為等に係る被害者の迅速かつ円滑な救済に資するための日本司法支援センターの業務の特例並びに宗教法人による財産の処分及び管理の特例に関する法律案（衆法）及び解散命令の請求等に係る宗教法人の財産の保全に関する特別措置法案（衆法）について質疑	

月日	事	項
6	○社民党党首選告示、福島みずほ党首が無投票で連続3選 衆院 ・2025年日本国際博覧会に関する予備的調査要請書（立憲）提出 ○G7首脳テレビ会議開催 首脳声明発出（A I の包括的な国際ルールについて合意 岸田内閣総理大臣、ウクライナに対する総額45億ドル規模の支援を行う用意がある旨表明）	
7	○日ノルウェー首脳会談（東京）共同声明発出	
8	衆院 ・予算委 内外の諸課題について集中審議 参院 ・予算委 内外の諸課題に関する集中審議 ○G7内務・安全担当大臣会合開催（水戸市）（～12.10）共同声明発出	
9	○岸田内閣総理大臣、「核兵器のない世界」に向けた国際賢人会議第3回会合（長崎県）に出席	
11	衆院 ・内閣官房長官松野博一君不信任決議案（立憲）提出（12.12否決）	
12	参院 ・法務・文教科学委連合審査会 特定不法行為等に係る被害者の迅速かつ円滑な救済に資するための日本司法支援センターの業務の特例並びに宗教法人による財産の処分及び管理の特例に関する法律案（衆法）について質疑 政府 ・マイナンバー情報総点検本部、総点検結果を公表 ○最高裁、公職選挙法違反で有罪が確定して当選無効となった元大阪市議に対して市が支払った議員報酬等の返還を求めた訴訟の上告審で、元市議に全額返還を命じる判決 ○国連総会、パレスチナ自治区ガザにおける戦闘の人道的な即時停戦を求める決議案を採択（日本は賛成、米国、イスラエルは反対）	
13	衆院 ・岸田内閣不信任決議案（立憲）提出（同日否決） ・国民、斎藤アレックス君、鈴木敦君、前原誠司君の会派離脱届出 ・教育無償化を実現する会、会派結成届出（4名 代表前原誠司君） 参院 ・民主、嘉田由紀子君の退会届出 ○教育無償化を実現する会結成（代表前原誠司君） 第212回国会閉会	
14	衆院 ・自民、柿沢未途君の会派離脱届出 ○与党（自民、公明）令和6年度税制改正大綱決定（所得税・住民税の定額減税の実施、賃上げ税制の拡充、戦略分野国内生産促進税制の創設、イノベーションボックス税制の創設、外形標準課税の見直し等） ○総務大臣鈴木淳司君辞任、後任松本剛明君任命 ○農林水産大臣宮下一郎君辞任、後任坂本哲志君任命 ○経済産業大臣西村康稔君辞任、後任齋藤健君任命 ○内閣官房長官松野博一君辞任、後任林芳正君任命 ○内閣府副大臣堀井学君辞任、後任古賀篤君任命 ○外務副大臣堀井巖君辞任、後任柘植芳文君任命 ○文部科学副大臣青山周平君辞任、後任あべ俊子君任命 ○経済産業副大臣兼内閣府副大臣酒井庸行君辞任、後任上月良祐君任命 ○防衛副大臣兼内閣府副大臣宮澤博行君辞任、後任鬼木誠君任命 ○財務大臣政務官佐藤啓君辞任、後任進藤金日子君任命 ○日英伊防衛相会合開催（東京）共同声明発出、次期戦闘機の共同開発事業を管理する国際機関（G I G O）を設立する条約に署名	

月日	事	項
16	○日本ASEAN友好協力50周年特別首脳会議等開催（東京）（～12.18）（12.16～12.18岸田内閣総理大臣、各国首脳と会談 12.17特別首脳会議開催、共同ビジョン・ステートメント等採択 12.18アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）首脳会合開催、共同声明採択）	
19	○日米韓防衛相、6月の会談における合意を踏まえ、北朝鮮のミサイル警戒情報のリアルタイム共有を開始したことを発表 ○札幌市等、冬季オリンピック・パラリンピックの招致活動の停止を決定	
20	政府 ・デジタル行財政改革会議、中間とりまとめを公表（一般ドライバーが自家用車を使って有料で客を運ぶ「ライドシェア」について、タクシー事業者が運行管理を行い、地域や時間帯を限定して令和6年4月から実施） ○福岡高裁那覇支部、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設工事をめぐり、防衛省による設計変更の申請を国が県に代わって承認する地方自治法に基づく「代執行」に向けた訴訟で沖縄県に対し12.25までに設計変更の承認を命じる判決 沖縄県知事、期限までに承認せず（12.27県が上告、12.28国土交通大臣、設計変更の承認を代執行）	
21	○韓国大法院（最高裁）、元徴用工等が日本企業に損害賠償を求めた訴訟の上告審で、日本企業の上告を棄却（賠償を認めた高裁判決が確定 同日韓国外務省、本年3月に発表した元徴用工の訴訟問題に関する解決策を勝訴した原告に適用すると発表）	
22	○自民党政務調査会長渡海紀三朗君就任（萩生田光一君辞任につき）、 国会対策委員長浜田靖一君就任（高木毅君辞任につき） 政府 ・令和6年度予算政府案について閣議決定（一般会計の総額は112兆717億円（前年度当初予算比2.0%減）で当初予算としては12年ぶりに前年を下回るものの、2年連続で110兆円超え） ・令和6年度税制改正の大綱について閣議決定 ・「こども未来戦略」「こども大綱」について閣議決定 ・「防衛装備移転三原則」の一部改正について閣議決定（同日国家安全保障9大臣会合で同原則の運用指針の一部改正について決定） ・現行健康保険証の発行を原則廃止する期日を令和6年12月2日とする政令を閣議決定 ○国立社会保障・人口問題研究所、「地域別将来推計人口」を公表（2050年の総人口は東京都を除く全ての道府県で2020年を下回るとともに、2050年の総人口に占める東京都の割合は2020年の11.1%から13.8%に上昇すると推計）	
23	○元公明党委員長・元衆議院議員竹入義勝君死去（97歳）	
26	○衆議院選挙制度協議会、与野党国会対策委員長に報告書を提出	
27	衆院 ・河野洋平元衆議院議長のオーラル・ヒストリーをホームページで公開 ○国土交通大臣、長崎県及びKYUSHUリゾートジャパン株式会社から認定申請のあった特定複合観光施設（IR）区域整備認定計画を不認定	
28	○東京地検、本年4月の東京都江東区長選挙をめぐり、柿沢未途衆議院議員を公職選挙法違反（買収、有料インターネット広告掲載）の容疑で逮捕（令和6.1.17起訴）	